



2026年3月30日

各位

会社名 株式会社カウリス  
代表者名 代表取締役社長 島津 敦好  
(コード番号：153A 東証グロース)  
問い合わせ先 管理担当執行役員 上田 七生美  
TEL 03 (4577) 6567

### 第11期定時株主総会の質疑応答について

当社は、2026年3月27日（金）に第11期定時株主総会を開催いたしました。当日ご出席いただいた株主の皆様から、お受けしましたご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。なお、ご理解いただきやすいように加筆・整理等を行っておりますのでご了承ください。

当日は株主総会の後に事業説明会も開催いたしました。その模様は後日、書き起こし記事にて公開を予定しております。

#### 記

**Q：金融庁が公募していた「預貯金口座不正利用対策高度化推進事業」に、2026年3月に株式会社マネー・ローンダリング対策共同機構（以下、「CAML」）が選定された。今後、CAMLは預金取扱金融機関間で不正利用口座の情報を共有するシステムを開発・実装することになる。本件はカウリスにとってどのような影響があると考えられるか。**

CAMLは一般社団法人全国銀行業界の100%子会社です。CAMLが不正利用口座の情報を流通させる取り組みを今後推進させるということ自体は、当社にとって脅威である反面、好機であるとも捉えております。

CAMLは凍結された口座情報を主に共有する予定です。当社はFraud Alertにおいて顧客の金融機関で凍結された口座を共有するサービスをすでに提供しています。また不正利用が疑われる口座を共有することで、口座間のネットワーク分析を行うサービスも併せて提供しています。

当社の顧客の金融機関がCAMLから提供される凍結された口座情報を当社のサービスにも入力できるようになれば、当社のネットワーク分析の精度はさらに向上します。うまく役割分担を図ることで、価値向上を目指していきたいと考えております。

**Q：Fraud Alert における新規顧客獲得の見通しについて教えてください。**

導入におけるリードタイムが比較的短いネット銀行へのアプローチを強化しています。地方銀行に関しては、Fraud Alert の競合となるようなサービスを有していないシステムインテグレーターが基幹システムの運用を担当している先は営業活動を行っています。

そして、優先順位付けが非常に重要となっています。地方銀行の最大手クラスであっても、ネットバンキングの稼働規模は、ネット銀行に比べると大きなものではなく、月間の受注単価は100～300万円程度にとどまります。一方でネット銀行では1,000万円規模の案件となります。

そのため、地方銀行の新規顧客開拓も重要ではありますが、すでにサービスをご利用いただいている既存顧客からの収益拡大に注力する割合が極めて大きくなってきています。具体的には既存顧客のネット銀行・メガバンク・大手証券会社へのクロスセルが、短期的な収益拡大においては貢献度が大きいと、優先的に獲得に取り組んでいます。

**Q：クレジットカード会社や保険会社など、銀行以外の潜在顧客に対して、Fraud Alert の営業活動を開始する時期はいつ頃か。**

金融庁は口座の不正利用対策を強化するように要請文を金融機関向けに出しており、昨年2025年はさらにアップデートされています。銀行や信金信組だけでなく決済代行・生命保険・損害保険といった顧客の金融資産を預かる企業など、金融庁の管轄下のサービスを提供する事業者は口座のモニタリングツールを導入するように、といった内容になっています。

直近1年間で導入が進むのは不正被害が多発している銀行・証券業界となりますが、要請文の対象範囲が非常に広範となったため、その後では中長期的に銀行以外の潜在顧客からも強いニーズが生まれると予測しています。その段階では営業活動を推進していきます。

**Q：他社との提携や協業の状況について教えてほしい。**

当社の顧客の金融機関で、銀行システムを BaaS (Banking as a Service) として、銀行業を始めたい事業会社に提供している先が複数あります。そういった顧客とパートナーシップを組んで、Fraud Alert も合わせて提供していくといった取り組みは今後強化したいと考えています。

さらに、システムインテグレーターとの協業機会も模索しています。先ほどご説明した BaaS も含め軽量な銀行システムを構築したいというニーズは高まっています。レガシーな銀行システムのリプレースを検討している金融機関もあります。こうした先に対して、システムインテグレーターとアライアンスを組んで提案を行うなどを考えています。

Grid Data KYC においては将来的に販売代理事業者を作るといった考えはあります。ただし、取り扱う情報が個人情報のため、商流に第三者を介在させることについては、コーポレートガバナンスの観点からも慎重に検討を進めることが必要となります。まずは直販でのセールスオペレーションの確立を進めてから、ということになります。

**Q：Fraud Alert、Grid Data KYC に続く新サービスの開発の可能性について聞きたい。**

当面の半年間程度に関して言えば、既存の 2 サービスを主力事業として推進します。それは現在顕在化している金融犯罪の防止に効果的であると考えているためです。

ただ一方で、当社のサービスには、金融犯罪の手口が巧妙化や変化した際には、プロダクトのロードマップも改変していくという特徴があります。

生成 AI を悪用した金融犯罪などはグローバルに増えつつあります。日本国内でも新たな種類の金融犯罪が顕在化した場合などは、対抗する新製品を開発する可能性があります。

以 上